

日本の失業率の年次推移とILOモデル推計の利用範囲

研究報告書 対象期間1991～2025年

要旨

世界銀行が配布する失業率指標SL.UEM.TOTL.ZSから日本の年別値を抽出した。1991～2025年の35年分に保存上の欠測はなかった。2025年は2.451%で、2019年より0.100ポイント高い。2020年から2025年には低下した。補完推計と報告値を配布CSV上で区別できないため、国際順位・因果効果・標本誤差を前提とする検定は行わなかった。

1. 目的と資料

目的は年次指標の変化を再計算し、利用できる範囲を示すことだ。日本の労働市場の全体評価や政策評価は目的に含めない。

原資料はILO Modelled Estimates databaseで、世界銀行がWorld Development Indicatorsの指標として配布している。元ZIPには国別年別値、指標の説明、国の説明が含まれる。取得済みZIPの整合性とSHA-256を確認してから使用した。[指標の配布ページ](#)

2. 定義と対象選定

失業率は失業者数を労働力人口で割った割合で、単位は%。人口全体を分母にしない。就業可能性と求職などの条件があり、単に無職の人全員を数える指標ではない。ILOモデル系列には国の報告値のほか、欠測補完や予測に基づく値が含まれる。[定義と注意事項](#)

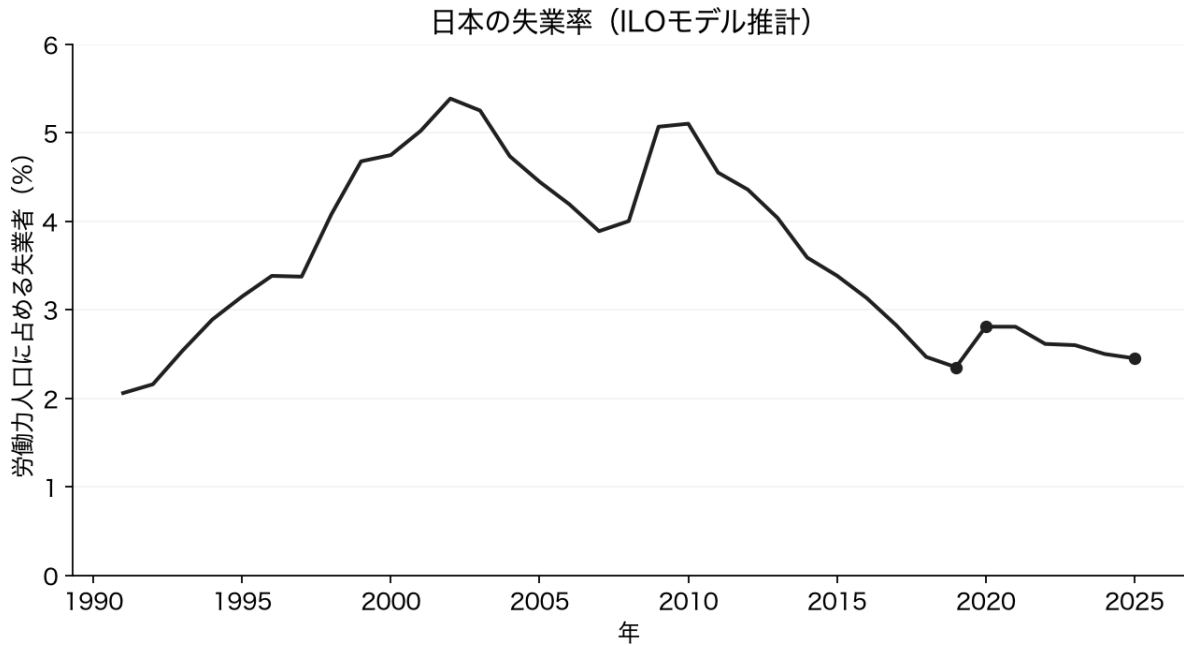
国コードJPNを固定して抽出し、国の説明ファイルで地域集計ではないことを確認した。世界・所得区分・地域の集計行は使用しなかった。1991年以前の空欄をゼロとして接続せず、収録開始年以降に対象を限定した。欠測補間・季節調整・外れ値除外は行っていない。

3. 集計方法と結果

各年の率をそのまま表示し、2019年を感染症流行前の比較年として固定した。率の差はポイントで記載した。国が直接公表する完全失業率とは系列を混ぜていない。

年	失業率 (%)	2019年との差 (ポイント)
2019	2.351	0.000
2020	2.809	0.458
2025	2.451	0.100

35年分の最大値は2002年の5.386%だった。最大年の抽出は日本の系列内に限り、国別順位は求めている。保存値は小数第3位まで含むが、これは推計の正確さを小数第3位まで保証するものではない。



日本の失業率（ILOモデル推計）

4. 実施しなかった分析

公式の説明では、補完された観測値は不確実性が大きく国別比較・ランキングに使うべきではないとされている。保存CSVは観測値と補完値を分ける欄を持たない。そこで国際比較を取りやめた。各年の日本値がすべて国の観測値かどうか、このファイルだけでは確定できない。

モデル推計の不確実性や調査の標準誤差が保存資料にないため、年差の有意差検定や通常の回帰信頼区間は作らなかった。2020年前後の変化を特定の出来事の効果とする因果推定も行っていない。2025年の値を確定した国内統計と同一視しない。

5. 解釈の限界

失業率の変化には失業者数だけでなく労働力人口の変化も関係する。求職をやめた人が増えた場合など、率の低下が就業の増加と一致しない場合がある。この分析では分子と分母の人数を取得していないため、その要因分解はできない。

賃金・労働時間・非自発的な短時間就業・地域差・年齢差も不明だ。採用や人員計画の判断には該当職種・地域の求人情報を追加する必要がある。国内統計との照合と観測・補完区分の確認を終えるまでは、厳密な年差評価や政策評価へ拡張しない。

6. 再現資料と出典

series.csvに日本の年別使用値、indicator_metadata.csvとcountry_metadata.csvに元ZIPの説明を保存した。再計算は13-temperatureフォルダのanalyze.pyで行う。results.jsonに未丸めの主要値、verification.jsonに原本識別情報と検査内容を記録した。

出典：International Labour Organization, ILOEST／World Bank, World Development Indicators, SL.UEM.TOTL.ZS。CC BY 4.0。元資料を加工して集計・作図した。確認日2026年9月7日。査読は受けていない。